

令和8年度 島根県水産技術センター試験研究課題一覧

一連番号	区分(財源)	研究課題名	期間	研究概要	担当科
1	県単	沿岸自営漁業者所得向上事業	R6~R8	沿岸自営漁業者の所得向上を図るため、新たな漁具・漁法の開発や改良、種苗生産技術を確立したアカウニについて放流効果の実証、高単価貝類の養殖技術及び磯根資源の出荷前処理技術の開発を行う。	海洋資源科 浅海科 利用化学科
2	県単	沿岸域の魚の付加価値向上技術の開発	R7~R9	社会情勢の変遷にともない水産物に求められる消費者ニーズに対応するため、鮮魚が高評価を受けるための処理技術、加工技術を開発するとともに、商品開発・販売支援を行う。	利用化学科
3	県単	汽水域水産資源有効活用調査	R7~R9	宍道湖をはじめとする汽水域の漁業生産の安定化を図るため、魚介類生息状況を継続的に把握するとともに、シジミ資源水準の評価、魚類の漁獲量向上調査を行う。	内水面科
4	県単	アユ資源有効活用調査	R7~R9	環境DNA手法を併用した河川における分布及び遡上環境調査、海面期における分布調査により、効果的な種苗放流、漁場環境の改善等の基礎となる天然遡上魚の豊凶予測技術を開発する。	内水面科 海洋資源科
5	県単	藻場・磯根資源回復対策調査	R7~R9	藻場や磯根資源の状況を把握し、減少傾向にある磯根資源変動の原因究明を行うとともに、資源回復のための技術開発を行う。	浅海科
6	県単	島根ワカメの増養殖技術等の開発	R7~R9	沿岸自営漁業の重要対象種であるワカメについて、環境変化に対応可能な優良品種の作出、養殖技術の改良、天然ワカメの増殖手法の開発を行う。	浅海科
7	県単	スマート漁業技術の現場実装支援事業	R8~R10	沿岸自営漁業者と企業的漁業経営体を対象に、漁業者による海洋環境の観測網を拡大し、本県沖合漁場における海洋環境情報の予測精度の向上を図るとともに、スマート漁業技術の現場実装を支援する。	海洋資源科
8	県単	水産資源・漁場ポテンシャル調査事業	R8~R10	本県沖合域で利用可能な漁場や水産資源に関する潜在的(ポテンシャル)情報を収集し、漁業者に提供することで、沿岸自営漁業及び企業的漁業における漁業所得の向上につながる有用水産資源の利用促進と資源管理の両立を図る。	海洋資源科
9	県単	マナマコの量産技術および放流技術の開発	R8~R10	第8次栽培漁業基本計画の対象種であるマナマコの安定的な大量生産技術を確立するため、地場産親マナマコの育成や安定生産の支障となる生育阻害生物対策等を検討する。また、放流効果の検証、適切な資源管理への提言を行う。	浅海科
10	県単	温排水環境影響調査	S42~	島根原子力発電所から放水される温排水による、海洋環境および海洋生物への影響を調査する。	浅海科
11	受託(国庫)	資源評価調査事業(水産資源調査・評価推進委託事業(我が国周辺水産資源))	H14~	資源の悪化が進行していると見られる我が国の沿岸性魚種の漁獲状況調査、生物情報収集、標本調査等を行い、資源回復施策を検討する上での基礎資料を整備する。	海洋資源科
12	受託(国庫)	日本海周辺クロマグロ調査(国際漁業資源評価調査・情報提供委託事業)	H24~	漁獲統計の整理と生物測定を実施し、日本海周辺海域に分布するクロマグロの資源評価を行う。	海洋資源科
13	受託(国庫)	フロンティア魚礁生物調査事業(日本海西部地区漁場整備効果調査業務委託)	H20~	ズワイガニ・アカガレイを対象にした保護育成礁の構造等選定や餌料環境の把握のため、籠網やトロール網による漁獲調査を行う。	海洋資源科
14	受託(国庫)	外洋性赤潮の被害防止対策事業	H20~	山陰沿岸に來遊し、サザエやアワビ等に被害を与える外洋性有害赤潮に対応するため、発生状況や海洋環境について、モニタリング調査を行う。さらに、衛星画像解析等により発生機構を解明するとともに、赤潮輸送シミュレーションによる発生予察技術を開発する。	浅海科 海洋資源科
15	受託(国庫)	資源回復のための種苗育成・放流手法検討事業	R5~	県内湖沼におけるウナギの放流効果等を調査検証するとともに、県内主要河川で行われているアユの資源管理や放流事業等の効果を高めるため、その資源状況を大きく左右する海面期の分布状況を調査する。	内水面科
16	受託(その他)	マウンド礁調査(隠岐海峡地区マウンド礁整備効果調査業務に係る環境調査業務)	H31~	フロンティア漁場整備事業(隠岐海峡地区)において、マイワシ・マサバ・マアジを対象として整備したマウンド礁等での環境生物等の調査を実施し、マウン礁の蛸集、増殖効果を把握するための各種情報の取得を行う。	浅海科

令和8年度 島根県水産技術センター試験研究課題一覧

一連 番号	区分 (財源)	研究課題名	期間	研究概要	担当科
17	受託 (その他)	大型クラゲ出現調査及び 情報提供事業(有害生物 出現情報収集・解析及び 情報提供委託事業)	H27～	日本沿岸に大量に来遊すると大きな漁業被害を与える大型クラゲについて、その出現状況を調査する。調査結果は、漁業関係者に迅速に情報提供を行い、漁業被害の低減を図る。	海洋資源科
18	受託 (その他)	漁船活用型資源情報収集 等支援事業	H23～	漁業情報サービスセンターの日本海周辺漁海況情報に利用するデータ(対象魚種に関する魚体組成並びに操業又は水揚げ状況)を調査整理する。	海洋資源科
19	国補 (交付金)	貝毒調査事業(水産物衛 生・安全対策事業)	H5～	貝毒被害を未然に防止するため、貝毒プランクトンの発生に関するモニタリング調査を県内4カ所で行う。なお公定法による麻痺性・下痢性貝毒検査は(公財)島根県環境保健公社で実施する。	浅海科 利用化学科
20	国補 (交付金)	魚病対策事業(水産物衛 生・安全対策事業)	H14～	水産生物の疾病診断、防疫指導を通して、魚病を予防し、その被害の軽減を図る。飼育担当者の防疫技術の向上を図り魚介類の養殖及び増養殖を推進する。	内水面科 浅海科 利用化学科